

戦時下における国際観光政策

——満州事変，日中戦争，第二次大戦——

中 村 宏

はじめに

第一節 満州事変と国際観光政策

第二節 国際観光局設立当初からの政府の対外客政策

第三節 日中戦争の勃発と国際観光政策

第四節 第二次大戦下の国際観光政策

おわりに

はじめに

この小論「戦時下における国際観光政策——満州事変，日中戦争，第二次大戦——」は，前編「戦前における国際観光（外客誘致）政策」（『神戸学院法学』36巻2号，2006年12月）の続編であり，この二編で，戦前，戦中の国際観光政策の一端を明らかに出来れば幸いである（以下，この小論での前編はこの「戦前における国際観光政策」を指す）。この小論の主題はタイトルの通りに戦時下における国際観光政策である。

この時期の観光政策に関する（奇妙に響くかもしれないが関すべき）文献としては，以下のようなものがある。前編でも取り上げた公の観光政策史である総理府審議室編『観光行政100年と観光政策審議会30年の歩み』（ぎょうせい，1980年）は，戦時下での国際観光局の活動や，国際，国内を含めての，観光政策，行政，ないし観光事業これらにはほとんど言及していない。最もハイ・ポリティック的なその意味で記念碑

的な時期であるにもかかわらずである。単に、昭和16年版の『日本観光年鑑』（日本観光事業研究所）（以下、『観光年鑑』と略記する）に戦時下の観光事業についての興味深い記述があると述べるにとどめている（30頁）。確かにこの『観光年鑑』の記述には興味深いものがある。昭和16年版（14年下半期から15年上半期）であるので1941（昭和16）年12月の日米開戦後の記録はない。⁽¹⁾

日本交通公社の公式社史、『日本交通公社50年史 1912－1962』（1962年）は、第6編「躍進の時代（1）」第1章「大東亜戦争下の東亜旅行社」等で、戦時下の活動について具体的に述べており「終戦直前における本事業の黄金期を現出したのである」と誇らしく述べている。また、『日本ホテル略史・続』（運輸省観光部編、1949年）、犬丸徹三『ホテルと共に七十年』に戦時下のホテルについて興味ある記述がある。戦時下の温泉について上記『観光年鑑』に若干の記述がある。

前編で紹介したアカデミックな通史・大塚恒夫「経済史から見た日本観光事業小史」（『経済集志』42巻2号、1972年7月）は、その36頁で日中戦争から終戦までを22行で記述し、「平和的観光宣伝から東亜諸国への新秩序宣伝、国情文化宣伝へと変わっていった」としている。

当時（戦時下）の国際観光局などの観光実務家たちの記述としては、前述の『観光年鑑』もそうであるが、以下のようなものがある。西川友孝『観光事業概説』（千代田書院、1936（昭和11）年2月）は、満州事変以後に出版されたものであるがその記述に満州情勢の影響は見られない。西川は前述の『観光年鑑』を出版した観光事業研究所の常務理事である。⁽²⁾

この『観光事業概説』で語られている観光政策は、前編で述べた、外

(1) 昭和16年版のみが発行されている（あるいは国会図書館に所蔵がある）。

(2) この研究所は民間団体であるが、国際観光局、日本旅行協会等との程度の関わりがあったのかは確認できていないが、後述、西川の『観光実務の指導』の序文を日本旅行協会専務理事の高久甚之助が書いている。

貨獲得のためのしたがってアメリカ人客を主たる対象とした平和的観光宣伝路線に沿ったものである。1937年出版のジャパン・ツーリスト・ビューロー『回顧録』は、その「序文」の日付は1937年3月12日であり、日中戦争開始以前の執筆であり、後述するような戦時下の、政治宣伝路線的な色彩はない。

1938年2月に日本旅行協会専務理事の高久甚之助が『観光事業の概要』（日本観光通信社）という60頁の小冊子を出している。序文は当時の国際観光局長の田誠が書いており、「わが国の観光事業は今大きな転換期にある。それは現下の非常時局の影響として」「事業関係者としては……国策の線に沿ってどういふ指導原理を立てるか」と、新路線の方向をうかがわせている。しかし、高久が当時（後のことは別として）書いた本文そのものは従来路線を継承したものであり、観光は旅客を誘致し旅行を奨励する仕事とし、国際的には国家と国家の親善に役立つものとしている。しいて言えば、日本と日本人の国際上における地位向上に資するものと、経済外的なものを強調している点が目に付く（第1章「観光事業の意義」⁽³⁾参照）。

これに対して、1938（昭和13）年の上記の西川の手になる『観光実務の指導』（日本観光通信社）の「序説」には、本文で述べるように、日中戦争勃発後の状況を反映してか、いわば新機軸、戦時下の国際観光政策の方向が見られる。

1939年3月刊行の国際観光局『国際観光事業概説』も、新路線に沿ったものである。⁽⁴⁾

冒頭の「総論」で「皇軍の尊き血を以て勝ちとられた世界に、徐々に、

(3) 高久は以下のように述べている。「経済的利益は観光事業の根本的観念から申せば派生的であるけれども、その結果は極めて重大な意義を持ち、我々経済生活に以外の効果を齎しているのであります。」（6頁）

(4) この本は、栗原孟男著としても国会図書館にマイクロ・フィッシュ版で所蔵されている。

而かも堅実に新秩序が形成せられて行くのが見られる。」「わが観光事業の念とする所も亦右の方向（東亜共同体結成の方向——引用者）より逸脱するものではなく、その独自の立場に於いて国策の遂行に協力するものである。」と述べている。ただし、「我々が国際観光事業を通して国策に寄与する通は、唯一つ、最大多数の観光客を誘致することである。」⁽⁵⁾（9頁）とし従来路線も併存させている。

続く、1940（昭和15）年3月の国際観光局『観光事業十年の回顧』は、同局設立からの十年を回顧したものであるが、その一節「興亜態勢下の観光事業」（第一編・その六）は、戦時下のあるべき観光政策を語っている。国策の一環としての政治宣伝路線である。同じく1940年出版の田誠（第三代国際観光局長）『国際観光事業論』（『鉄道交通全書13』、春秋社）も、戦時下の政治的観光政策路線に沿ったものである。

敗戦後に当時を振り返ったものとして大林正二「国際観光事業二十年」（一）（二）（三）（四）（戦後復刊『国際観光』所収）などがある。

国際観光協会発行の定期刊行物『国際観光』（第四節で述べるように名称が『観光』と変わるが）掲載の論文（ないしエッセイ）の内容は、そのほとんどは観光実務家の手になるものであるが、満州事変、「満州建国」、日中戦争開始、日独同盟の強化、太平洋戦争開始、と時局の推移を反映して変わっていく。観光政策ないし行政の推移そのものを実証できるような資料は余り入手できていないのであるが、雑誌『国際観光』（『観光』と改題）の内容の推移が観光政策の推移を知る手がかりとなるように思われる。

国会図書館所蔵の資料から見ていくという制約のもとではあるが、以下、本文で、戦時下の国際観光政策についてみていきたい。ただし、前

（5）この小論での引用は必ずしも、原文通りではない。カタカナはひらがなに、旧仮名遣いはしばしば現在の仮名遣いに、旧漢字は現在の漢字に直している。多少ニュアンスの違いがあるが基本的な意味に差異はないと思う。

編で述べたように、国際観光局は、当時の日本で唯一つの専ら観光を所掌する国の機関として内務省などと共に国内観光も所掌しており、戦局の悪化と共に、本来の国際観光は萎縮していき、日本統治地域の「国内」「観光」が——「観光」の意味するものも今日的なものとは全くの対極に移動していったのであるが——観光政策の中心となっていたわけである。したがって、タイトルの「国際観光」は、やや曖昧ではあるが、「国内観光」も含めたものとして理解していただきたい。

第一節では、国際観光政策への満州事変、「満州建国」の影響を見る。国際観光局を中心とした国際観光政策には直ちに「満州」情勢の影響が見られ、新機軸が打ち出される。『アメリカン・ボーイ』誌・懸賞論文当選三少年などの「内地」「朝鮮」「満州」への招待旅行である⁽⁶⁾。戦時下観光政策の始まりである。それは、従来の外国人招請活動の延長上のものであるが、その目的は外貨獲得のための外客誘致ではなく、我邦の対外政策の正しさを世界に示すという「高次」の政治的目的を持ったものであった。

第二節では、時期的には第一節と前後することになるが、1930年の国際観光局設置以前に始まり満州事変後も続いていく平和的外客誘致政策を見る（併せて「前編」参照）。この既存の平和的ないし平時的外客誘致策は満州事変後も新路線と並行して進められたわけである。この節の後半では、喜賓会時代から（というよりそれ以前から）の外客誘致路線と併存してきた、内務省の外客監視ないし敵視路線を見る。ここには、国策の非一元性が見られるわけである。この非一元性は、満州事変以後、国際観光局の活動そのものの中に現れることになり、日中戦争後の戦時色が強まる中で、全ては聖戦遂行のためにという中で一元化されていく。

(6) 内地は当時の呼称でありほぼ現在の日本の統治地域である。台湾、朝鮮、満州は当時日本の統治地域であった。こうした意味で、すべて括弧を付した。

第三節では、日中戦争勃発以後の観光事業を見る。満州事変以後では国際観光局は、従来路線に加えて新路線も採ったというレベルであったが、日中戦争開始により、従来路線も残存していたとはいえ、観光事業は大きな影響を被ったと思われる。外客数の減少と時局の推移が、十分にはハイ・ポリティックス的とはいえぬ観光政策、つまり単なる外貨獲得のための観光政策を許さなくしていき、戦時下に対応したハイ・ポリティックス的ないわば政治的プロパガンダ路線、占領地統治補完路線が主流となっていったように思われる。

第四節では、第二次大戦下での観光事業を見る。但し、この節の最初で、日独伊（実質的には日独であるが）同盟の観光政策への影響を見る。時期的には第三節と重複することになる（この小論での節立ては、年代によるものではないので、相互に重複する部分がある）。太平洋戦争下としなかったのは、ナチス・ドイツとの関係というか、ドイツの影響を見たいという意識からである。次に、「はじめに」で述べたように、雑誌『国際観光』（『観光』）から、観光政策の推移を見ていく。また断片的ではあるが、個別的に、第二次大戦下の観光政策を、東亜交通公社の活動、ホテルの置かれた状況等から見る。

この小論の関心は以下のような所である。すでにここまでやや結論風に述べてしまった後ではある、正確には、いわば作業仮説的に、以下のようなことが云えないだろうかということである。

（1）戦時下で、いっそうあるいは真にハイ・ポリティックス的な国際観光政策——より正確に言えば国際、国内を問わず——が進められていったのではないだろうか。前編で述べたように、満州事変までの国際観光政策も、決して物見遊山の手伝いや宿屋の客引きの援助といったロー・ポリティックス的なものではなく、外貨獲得というそれなりにハイ・ポリティックス的なものであったのであるが、戦局の推移の中で国際観光局が生き延びるには十分にハイ・ポリティックス的なものではなかった。価値判断的な意味ではないけれども、戦時下のそれが、わが国の

ハイ・ポリティックス的観光政策の頂点ではなかったのだろうか。「戦時下では観光は成り立たない」と言うことでは何らなく、むしろ「国の光を示す」観光政策は戦時下でこそ成り立つものであり、戦争政策、占領地統治政策の一環としての観光政策は、戦争末期における物理的困難は別として、高揚して実施されていったのではないだろうか（ただし、敗戦後にそれらの詳細は語られなかったのであろうが）。

(2) 国家政策の一元性と多元性という観点から見ると、ジャパン・ツーリスト・ビューロー、国際観光局等の平和的外客誘致策と内務省・軍部の外客監視策とは矛盾していたのではないだろうか。また、満州事変をきっかけに、国際観光局の諸政策が相互に矛盾を来してきたのではないだろうか。それが、戦局の推移の中で、全ての政策が聖戦遂行の一手段となるという形で、一元化が進行していったのではないだろうか。観光という限られた分野から見た限りにすぎないが、総力戦態勢は、省庁による考え方、利害の対立といったものや、官民のそれ、民の中でのそれ、そういったものを全て一掃していったのではないだろうか。

(付) 官民の関係については、前編では、主要なテーマの一つであったが、この続編では、付随的に触れている。国際観光局設置時に官主導の態勢が出来ていたことは前編で述べたところであり、戦時下で、いっそう官主導が強まり、いわゆる翼賛体制的な方向に向かっていったのではないだろうか。

第一節 満州事変（1931）以後と国際観光局の活動

国際観光局発足の翌年、1931年9月、柳条湖事件（満州事変）が勃発し、翌1932年1月第一次上海事変、3月「満州国」建国、1933年3月リットン調査団報告に基づく国際連盟の撤退勧告案可決（42：1）、日本の国際連盟脱退と続く。この満州事変、「満州建国」を機に設立後数年で国際観光局の活動に新機軸が見られるのであるが、それは、ジャパン・ツーリスト・ビューロー以来のアメリカ人観光客等の誘致策と並行して

進んで行く。

具体的には、アメリカの雑誌『アメリカン・ボーイ』の懸賞論文当選三少年などの「内地」「朝鮮」「満州」への招請旅行である。1933年、国際観光協会（この協会については前編参照）は、『アメリカン・ボーイ』誌上で「日本、何故日本に行くを希望するか」をテーマとする懸賞論文を募集する。その当選者の米国三少年及び引率教授を招請し、各地を視察させたわけである。

但し、このような招請旅行自体は、「満州事変」以前から始まっていた。国際観光局編『国際観光事業十年の回顧』は以下のように述べている。1929（昭和4）年、「全国（アメリカ各地——引用者）の旅行業者十名を、我国に招請し、各観光地を視察させたのである。」⁽⁷⁾（14頁）

1930（昭和5）年には、「米国一流の雑誌記者夫妻十六名を招請して日本内地および支那を視察せしめたが、彼等が帰国後全国の新聞雑誌紙上に発表した日本見聞記は、わが国の観光宣伝上多大の成果を収めた。」（15頁）「満州」が視察の対象となっていないのは当然とはいえ、「朝鮮」もその対象となって居らず、その目的は、アメリカ人客の誘致という経済的なものであったと考えられる。⁽⁸⁾

(7) 招待したのは、国際観光局設置以前であり、対米共同広告委員会である。ただ、前編で述べたように、局設置後も、国際観光局、国際観光協会、日本旅行協会、日本観光連盟等は、通常一体のものとして活動していた。

(8) 新井堯爾『観光の日本と将来』（1931年）によると、それ以前から（どの程度以前からかは確認できていないが）、大阪商船が、アメリカ人教師を招待し、「内地」「朝鮮」「台湾」「満州」を案内人付きで漫遊させていたとあり、「これは将来第二の米国人となるべき少年に今から日本の事情を吹き込んで理解を与えておくことが肝要であるとの見地に基づくものである。」（42頁）とある。

したがって、国際観光局設立以前から、民間の手で、このような招請旅行が行われていたこと、そこには単なる経済的目的以外の政治的目的が——但し、当時の状況から見てそれは戦争遂行のための政治宣伝といった意味合いはなかったであろうが——含まれていたことが分かる。

前編で紹介した大林正二「観光事業二十年——興隆のころ——」（三）（『国際観光』（戦後復刊3巻3号，35頁）は、「国際観光局創設以後の招請による宣伝は，昭和八年米国雑誌のアメリカン・ボーイズ・マガジン誌で作文を懸賞募集して入選者をわが国（したがって「満州」もわが国に含まれている——引用者）への見学旅行に招いたことに始まる。」としている。単に「宣伝」としているが「政治的宣伝」としては最初のものであったと読むべきなのであろう。大林は，続けて，「その後昭和十一年から昭和十五年頃まで外国人を招請しての宣伝に力を注いだ」と述べている。唯，そこには，経済的宣伝のニュアンスも含まれているように感じられ，当時の国際観光宣伝の二面性も感じられる。

懸賞論文の一等当選者の論文内容の一部は以下のような所である。「愚かな（アメリカの——引用者）移民法」「気高い魂をもつ日本人の崇敬——その崇敬の雰囲気に浸ってみたい。」「人口が過剰でも……空間と物質を完全に利用している国」，佳作を含めてそれぞれ，日本を礼賛した内容である。

但し，以下のように，満州問題に表現は押さえながら鋭く言及した佳作‘Japan—Land of the Rising Sun’が一点ある。原文の該当箇所を引用する。

“It was a good excuse and the temptation was too strong for the teeming, surging population of Japan.

War followed and they are still glaring each other, each armed to the teeth. Japan has practically broken with the League of Nations, is at the bottom of the pit in the eyes of the world and doesn't care. Things are not so smooth between Japan and the United States.”

これらの当選論文三点と佳作22点が原文（英文）と日本語訳で公表されている。⁽⁹⁾

(9) 『アメリカン・ボーイ懸賞論文二十五選集』（国際観光協会，1933年）上記の佳作の作者は，ドロシー・ワーフィールド（17歳）である。

この三少年および付き添いのチャンレイ教授さらに国際観光局等の案内・接待者一行の詳細な旅程が、『国際観光』1巻4号（1933年度発行、当時は概ね、季刊、年4回発行である。発行年月日の記載がないが、1934年冬と思われる）「アメリカン・ボーイ視察旅行記録」に記載されている。大略以下のような所である。

7月14日、横浜港入港、歓迎行事、出迎え行事後、東京へ。官邸で鉄道大臣等と会う。新聞社歴訪、東京市主催ティーパーティー。15日、市長訪問、明治神宮参拝、靖国神社参拝。16日、国際観光協会理事と会食、茶話会。17日、日光、歓迎行事、18日、日光金谷ホテル（宿泊）の金谷氏案内。19日、東京、官邸で総理大臣と会う。東京商工会議所副会頭と会う。

（中略）

8月1日、釜山着、京城泊。2日、朝鮮神宮参拝。3日、安東、奉天。4日、新京。5日、関東軍司令部を訪問し西中将と会う。6日、大連。7日、大連発。9日、門司着。10日、神戸、伊勢神宮、御木本幸吉氏の晩餐会。11日、名古屋、名古屋市等主催午餐会、神戸市長主催晩餐会、12日、甲子園で野球見学、蒲郡着、町長他多数出迎え。……17日、横浜出港。（当時、1910、20年代、30年代頃であろうか、日本ほど、招待した外客をもてなす国はなく、一方で一般外客に官憲が厳しい国はない、という評価が外国人の間にあったという。）

彼らへの破格の接遇は、彼らが、何人もの政財界人と面会、会食の機会を得たこと、各地各地で贈り物をもらい、帰国時には別便でそれらを送らねばならなかったことから分かる。一部を紹介すれば、以下のような所である。

ケイ・ストロムキスト少年は、以下のように語っている。「到る所で贈物の山を貰って毎日々々がクリスマスのやうに思へて来た。これらの贈物は丁寧に着造りされてチェックで送られた。僕達は少しも気にかける必要がなかった。かうして送られたものが大きい箱に七つもあった。

僕たちの入用のもの、欲しいものはどんなものでも日本人は覚えていて呉れる。……どこへ行っても僕達を王者の如くもてなして呉れる。」ケイ・ストロムキスト「日本……なぜ日本へ行ったのが嬉しいか……」(国際観光協会『米国青少年の日本観』(1934(昭和9)年)所収)5-6頁。

ミルトン・ウイリアムズはまたこう述べている。「僕たちがこうして横浜に着くや否やありとあらゆる厚遇を受けた。実際その歓待振りはこちらで狼狽するほどであった。」「僕たちは豪華な帝国ホテルを宿所と定め」「東京では、日本の首相齊藤子爵に面会した。僕たちはみな齊藤首相が好きになった。」ミルトン・ウイリアムズ「これで僕も結構と云へる」(『同上』所収)21, 22, 23頁。

この視察旅行後にアメリカ人三少年とチャンレイ教授の旅行記の日本語訳が公表された。「ミシェル・チャンレイ教授(述)『日本印象記』(国際観光協会, 1934年)『米国青少年の日本観』(同)⁽¹⁰⁾である。原文・英文は公表されたのかどうか、見る機会を得ていない。またこのようにして制作されたこれらの小冊子がどのように利用されたのかは知りえていない。

以下は、ブラドラー少年(16歳)の旅行記の日本語訳からの抜粋である。

「満州国はこの夏の旅行中ぼくが訪問したうちで優れて興味をひくものの一つであった。世界中で最も新しい国といふほかに」「この風景(匪賊を防備するために防備された村——引用者)は、アメリカの開拓時代に、移住民がインディアンの襲来に備へるためによく木材を以て城塞を作った当時を想ひ起させる。それは全く同じ理由に基づくものである。両者共共同の敵に対し自己を防衛せんとする団体生活者の努力の例証である。満州国はそのゴールに向かって躍進的な進歩を示している。」

(10) 国会図書館では、この2冊は合冊で所蔵されている。

「アメリカで、日本に関して好ましからぬ言説を試みる極く少数の人々は全く無知の人々である。僕の考えでは全世界広しと雖も、日本人ほど立派な国民は存在しないと思われる。地球上に棲む人類の中、日本人は最も智的であり、礼儀正しく又寛大である。」ドナルド・ジー・ブラドラー「僕を見た日本」『同上』所収、15, 17頁。

さすがに、引率教授となると、「満州」に関する記述は「満州（満州国ではない——引用者）の風景はアメリカの風景と似ている」それ故興味を引かないとごく簡単に止め、日本の鉄道は素晴らしいと言葉を尽くして讃えている（チャンレイ『日本印象記』）。

しかし、旅行も終わりに近づいて、一行4人のアメリカ人と国際観光局、ジャパン・ツーリスト・ビューロー関係者の座談会では、招待側にもっと我が意を得たりの発言が続いたことになっている。『国際観光』1巻4号の「アメリカン・ボイ『さよなら』漫談」である。ブラドラー「満州国が面白かった。進歩の目覚ましさに驚きました。新興国として偉いと思ひました。」「駅や市内各地に見受ける砂囊の砦は大変嬉しかった。」チャンレイ教授「此度の満州国視察でその異常な発達、成長振りに只只感嘆の外ありませんでした。」「満州国の住民は結局仕合はせだと思ひます。」「満州国に関して取っている日本の態度も理解することが出来ました。」

これだけの発言を得れば（得たかどうか確認できないのだが⁽¹¹⁾、招請旅行事業は成功であろう。ここでの成功を測る尺度は、コストに見合っただけの外客誘致に繋がったかどうかではなく、あくまで政治的成果である。

(11) ジャパン・ツーリスト・ビューロー設立時から21年に渡って、囑託としてその英文文書等の作成に携わってきた、イギリス人、C.F. スターブンス氏が離日したのは、1933年末であるが、公式回顧録では、単に個人的事情によるものとされており（ジャパン・ツーリスト・ビューロー編『回顧録』58-61頁参照）、満州情勢やこの旅行記、「さよなら漫談」等の邦記等との関連は何ら窺えないが。

ところで、一般的な招請旅行の費用負担については、以下のような原則があった。Aクラス：ほぼ全額日本持ち、著名人などの招待。Bクラス：日本統治地域での費用は日本持ち、ハイ・スクール教員など。Cクラス：在外宣伝嘱託員など、一定額で打ち切り補助。Dクラス：学生団体など多少の補助。〔『観光年鑑』50頁前後参照〕「アメリカン・ボイ招請事業」については、全額、日本側持ちであったと考えられる。

翌1934年夏に、東京、関西の大学、専門学校23校の主催、国際観光局の資金援助で、アメリカから教授20数名、学生79名を招待、東京で日米教授学生会議開催後、「内地」「朝鮮」「満州」各地を案内。これについて、国際観光局編『国際観光事業経過概要』（1934年）に記載があり、「日満両国に対する深き認識を得たる如く見受けらるるのであります。」⁽¹²⁾（30頁）とある。

1936年、国際観光局は、アメリカから15名のハイ・スクール女教員を招請している。一行は、「内地」「朝鮮」「満州」を視察している。詳細は、『国際観光』4巻4号（1936年）「米国婦人教育家の視察団来朝」にある。その記述から、この企画には、外務省も関わっていたことが分かる。外務省も、おそらく政治宣伝の必要上、女教員の招請を検討していたところへ、国際観光局側からの働きかけがあったようである。同様に、視察旅行後、「座談会」がもたれたようで、以下のような発言があったと、同号「米国婦人教育家・視察旅行座談会（抄録）」（56頁）にある。

「日本は軍国だと聞いて居りましたが来て見ますとちっとも軍国らしいところがありません。……軍備とか軍人とかいふことについて日本は世界の何れの国とも変わったところはありません。日本を軍国呼ばりわすることは下らない妄想に過ぎないと思ひます。」

(12) 1934年2月に『昭和8年度国際観光事業概要』が公刊され、その後の1934年2月から9月までの事業を、国際観光委員会第6回総会に提出するために作成されたのがこの『経過概要』である。昭和9年度以後の『事業報告』は国会図書館に所蔵がない。

第二節 国際観光局設立当初からの政府の対外客政策

国際観光局は、前編で述べたように、外貨獲得を実質的な目的として設置されたものであった。国際観光局は、既存のジャパン・ツーリスト・ビューロー、新設の国際観光協会を従えて、外客誘致に乗り出す。国際観光協会が従来に対米共同広告委員会を引き継いだことに示されるように主たるターゲットはアメリカ人客であった。このアメリカ人客誘致策は、満州事変以前は無論——世界恐慌の影響は受けたが——事変後も、日中戦争開始までは、比較的順調に成果を収めてきたと思われる。満州情勢にもかかわらず、1930年代前半は、その意味で戦前の日本の国際観光の「黄金期」であった。

1932年6月、ロサンゼルス五輪に伴い、ロサンゼルスに宣伝事務所を開設。同じく、1932年、日本観光地連合会（後の日本観光連盟）が発足。外客数は、1931年と1932年で、減少しているが、満州事変の影響と言うよりは世界恐慌の影響であったと見られ、1933年以後増加に転じ、1935年に戦前のピークを記録する。外客消費額では、1936年が戦前のピークである。

大塚はこの時期を「戦前のわが国における観光事業の黄金時代」と位置づけている⁽¹³⁾。

(13) 大塚、前掲論文 35頁。1935、36年頃の外客数の伸びの背景には、金輸出再禁止による円価値の下落があったものと思われる。また、外客数は1937年以後も統計があるが、消費額については、1937年以後の統計を見ていないが、英米人客の減少から見て、客数自体はその後一時期「満州国」、中国等からの外客増加で回復するが、消費額としては1936年がピークであろうと思う。

外客来訪数から見ると、この満州事変の影響は、後述の「支那事変」に比べて小さかったように思われる。1932年の外客数は最低であるが、これは、むしろ世界恐慌の影響と見られ、1933年、1934年と増加している。

運輸省観光部『昭和25年（1950）年次別入国外客統計年報』（昭和26年6月）「1. 年次別入国外客数及び推定消費額」（2頁）によれば、入国外

第一節で見た、政治的プロパガンダとしての国際観光政策・アメリカ三少年の招請はむしろ単発的なものと見られ、従来の路線つまり平時の外客誘致路線が、少なくとも併存している。この平時外客誘致路線を可能にしていたのは、現実のアメリカ人客等の伸びであったと思われる。それは外貨獲得をもたらし国際観光局の活動の正当性を示すものであったろうからである。逆に言えば、日中戦争開始後は米英人客の減少で外貨（ドル、ポンド）の獲得は困難になり国際観光局は何か他の路線に活路を見いだせなければその存在理由を示せない状況に陥っていったと思われる。

アメリカン・ボーイ誌の懸賞論文当選少年の招請旅行と同じ時期、1933年の5月～11月に、日本はシカゴ万博に参加し、アメリカ人客の誘致に力を注いでいた。『観光事業十年の回顧』は「同博覧会の開催は対米観光宣伝上は勿論国情、文化宣伝上にも絶好の機会と考えられたので」（36頁）各種の活動を行い、「日本館の入場者数のみでも実に二百万人を超え、わが対米宣伝上少なからぬ効果を取めたのである」（37頁）と述べ、「国情、文化宣伝」という言葉を入れて単なる外客誘致ではなかったことを強調しているのではあるが、「満州国」建国に協力する政治路線を取りながら、他方で、「満州国」建国によって対立を深めていくアメリカからの観光客を誘致しようという矛盾をはらんだ二面的な政策を

客数は以下である。

1916年-19908人	1917-28425	1918-29604	1919-29202	1920-32041
1921年-25041人	1922-28595	1923-23356	1924-26665	1925-23839
1926年-24706人	1927-26386	1928-29800	1929-34755	1930-33572
1931年-27273人	1932-20960	1933-26264	1934-35196	1935-45629
1936年-42568人	1937-40302	1938-28072	1939-37244	1940-43435

その後1941年から47年まではデータがない。

1931年、1932年と、外客数が大幅に落ち込んでいるが、1933年以後回復に向かい、1935年には戦前のピークに達している。1937年下半年以降、米英人外客の落ち込みが大きく、1940年に外客総数は回復しているが、米英人外客数は回復していない。（『観光事業十年の回顧』53-54頁参照）

採っていたわけである。

1935年5月に第1回の東洋観光会議が東京で開催される。東洋観光会議は、規約二「(目的) 東洋南洋方面関係諸国の観光事業を相共に発達せしめ……観光客の利益を増進すると共に国際親善を計る……」規約六「会議に関する用語は原則として英語を用ふ」と掲げ、その第1回会議の参加国は、インド、セイロン、オランダ領東インド(現在のインドネシア) フランス領インドシナ、タイ、香港、フィリッピン、中国、「満州国」、ソ連の観光関係機関、米、英、仏、独、伊、オランダの汽船会社、旅行斡旋機関等⁽¹⁴⁾であった。

東洋観光会議は、その参加国、参加汽船会社、旅行斡旋機関、使用言語を英語としたことなどから見て、国際協調的な国際観光振興機関として発足したと考えられる(しかし、1937年開催予定の第2回会議は、日中戦争勃発の影響で、延期となり、次節で述べるように、「東亜観光会議」と改められて開催されることになる)。

同じく、1935年、国際観光局設立5周年を記念して、「観光祭」が全国で行われ、以後、毎年開催となる(この「観光祭」も1938年には、「観光報国週間」と改められ戦時色を帯びていく)。国際観光局、日本旅行協会、東京市の共催で「国際観光の夕べ」が開催されたのが、1935年4月、外国人、日本人併せて3000名を招待したという(『観光事業十年の回顧』42頁)。同年、人形使節がアメリカから来朝している。

1936年には、日本観光地連合会(1932年発足)が、各地の観光協会、保勝会などを国際観光局、鉄道局、内務省衛生局が統制する機関として、日本観光連盟に発展する。連盟は主に国内観光のための組織であったが事務局は国際観光局に置かれ常務理事は国際観光局長が兼務した(一見、民間団体と思われるものも、官が民を統制するための組織であり、観光政策の中心が国際観光(局)にあったことが窺える)。

(14) この東洋観光会議は欧州のIUOTO(官設観光宣伝機関国際同盟)の宣伝方式にならったものであったという(大塚、前掲論文、35頁)。

こうした、東洋観光会議、観光祭、日本観光連盟などから見ても、この時期は、戦前の平時国際観光事業の「黄金期」であったと思われる。

国家政策の一元性と多元性という点で見てどうであったのであろうか。ジャパン・ツーリスト・ビューロー設置以来、鉄道省は外客誘致路線であったわけであるが、政府の最大の中核官庁である内務省（及び軍部）は、国際的親善とは逆の色彩を強く帯びていたようでありむしろ外客監視政策をとっていた。以下は、国際観光局側の記述であるが、外国人の間では、「日本は警察国だ」の声があったという。初代の国際観光局長の新井は、ドイツの *Die Weltbühne* 誌の記事から一文「外人観光客が日本に上陸して最も異様に感ずるのは、その外人が外交文官なると学者なると商人なるとを問はず、一種の国事探偵と認識されることであり、日本の警察当局が余りに神経衰弱性の持主であることである」を引用し、そうした警察の対応を具体的に述べている。外客を宿泊させるホテル業者もまた、内務省令に拘束され、警察に協力する義務を負わされていたのである。「要塞地帯の写真をとるか写生をして引っかかる外国人が相当にあるが、この取り締まりは主として憲兵隊がやっている。」新井『観光の日本と将来』（267、271頁）。軍部もこの敵視策に関わっていたわけである。

ここでの一つのポイントは、新井の『観光の日本と将来』が出版されたのが、1931年で、満州事変以前であるということであろう。1931年当時は、国際観光局は外貨獲得という国策に資するという大義名分で外客誘致を正当化できたわけであるが、満州情勢と日中戦争の進行によって、日本の国策を理解し協力する外客の厚遇のみが許され、一般的な外客誘致は困難になっていく。⁽¹⁵⁾

(15) 新井はこの本の「序文」でイギリス首相・マクドナルドのいわば「礼賛」を述べ、マクドナルドの以下の言葉「憎悪の念は無知と偏見より生じ、友情は人間の接触と了解より生ずるものである。異国の人々が相互に知り

しかし、1939年の『国際観光事業概説』は、なお、その第3章の第2節「外客接遇と保安警察」で、局内に接遇事項調査会を設けメンバーに内務省警保局保安課長、同・警務課長、憲兵司令部警務部第三課長を加えたことを述べ、この節を「観光事業と保安警察との二つの立場の対立を行政的に調整し統合するの途を求めねばならない。」と結んでいたのである（91頁）。観光事業の立場が消滅するのは太平洋戦争開戦以降であろうか。

敗戦直後の著作の中で、藤沢は、以下のように面白く表現している。「折角多額の費用をかけて国際観光局あたりが宣伝誘致をやった大切なお客様の後を、警察の刑事が尾いて歩く、憲兵隊が逐一行動を探って情報を蒐収する。何が何でも一応はスパイ視する。」「軍国主義の哀しみである。」⁽¹⁶⁾

合ふ最善の方法は旅行に俟つべきである。」を引いている。1931年はそのような時代であり、十数年で「鬼畜米英」に変わっていく。

- (16) 藤澤水哉『観光立国策』（邑智社、1946年）27-28頁。水沢は、同著の「序」で、観光の実務家であると述べており、最後に「銀座カネボウ内日本観光協会分室にて」とある。

補注 国際観光局を設立させた関係者の現実的動機として国際観光ホテルの建設があったように思われる。前編でも触れたが当時の国際観光局事務官であった高橋蔵司は以下のように述べている。この審議会で国際観光政策を取り上げるに当たって中心となったのは、当時の大蔵大臣・井上準之助であり、外客誘致の具体策としては、ホテルの完備が取り上げられ、地方自治体・民間に大蔵省預金部が低利融資する方針が、この審議会で固められた、と（高橋蔵司「国際観光機関の十年前を顧みて」『国際観光』8巻2号、1940年）。国際観光局設置に先立って既上記の融資形態による大阪市でのホテル建設計画が進んでいたのである。新大阪ホテルの場合、大阪市が、ホテルを建設・所有し、民間業者に委託経営させるという方式をとった。市が貸付金を業者から徴収し、大蔵省に返済する、この貸付金による大蔵省への返済が終わると、ホテルの所有権は無償で民間業者に移る、という方式である。このいわば新大阪ホテル方式がモデルとなり、その後、1930年代、国際観光局が大蔵省預金部の資金を地方自治体に斡旋

第三節 日中戦争勃発（1937）と国際観光局の活動

1937年7月7日、北京郊外での日中両軍衝突（支那事変勃発）により日中戦争が始まる。8月13日、上海で日中両軍交戦開始、10月6日、国際連盟総会で日本非難決議が採択される。12月、日本軍、南京占領。既に前年1936年の二・二六事件以降軍部主導政権の色彩が強まっていたのであるが、翌1938年5月国家総動員法施行、11月東亜新秩序建設声明と戦時態勢が進行していく。

1937年度からは国際観光協会への政府補助金の支出が開始され、対米

（＝低利資金融通）して、14の「国際観光ホテル」が日本各地に建てられた。

国際観光ホテルの建設に関しては最初に砂本文彦氏の諸論文が参照されるべきであろう。砂本は以下のように述べている。「日銀、横浜正金に近い井上準之助は、自身が大蔵大臣の時に、新大阪ホテルの事業家に強く関わりを持ち、ホテル建設資金融通制度の創設に貢献」した、と。「1930年代国際観光政策の立案過程について」『観光研究』2002/9 vol. 14 NO. 1. 7頁。併せて砂本「1930年代の国際観光政策により建設された「国際観光ホテル」について」『日本建築学会計画系論文集』第510号 1998年8月。「国際観光委員会」の組織と都市施設整備課題」『日本建築学会計画系論文集』503号、1998年1月。

国際観光委員会には、この委員会は単なる審議会ではなく前述の「国際観光ホテル」建設の融資を受けるにはこの国際観光委員会の議を経る必要があったのだが、財界有力者・団拓磨、大倉喜七郎など多数の財界人、ホテル業者が入っていた。大倉喜七郎は、前編で触れたように大倉喜八郎の長子であり、14のうち少なくとも5つの国際観光ホテルの建設・経営に携わったが、この国際観光委員会の有力メンバーであった。ここに、井上準之助、大蔵喜七郎、鉄道大臣、国際観光局、といった国際観光ホテル建設の重要（と思われる）プレーヤーたちを見ることができる。

このような点から見ていくと、国際観光ホテルの建設といった国際観光事業は、現実的動機の面でどうも、「観光は平和へのパスポート」、国際平和の確立といった高邁な理念から来ているものとは云えないものがあるように思う。「聖戦」というともかく高邁な理念の前には容易に崩れ去ったのであろうか。

宣伝第一主義から世界各方面への宣伝に政策も拡大される方向にあったのであるが、7月の日中戦争開始によって、来訪外客数が激減しただけではなく、観光事業の性格が大きく変わったように思われる。第四節の範囲にまたがることになるが、大塚、前掲論文は、以下のように述べている。「この傾向（観光事業の性格変化——引用者）は昭和16年の太平洋戦争の開戦によってますます助長され、従来の平和観光宣伝は東亜諸国に対して新秩序の宣伝を行なうに至った。」（36頁）「新秩序の宣伝」の一語で済まされたものの内容はどのようなものであったのであろうか。

国際観光局が1940年3月に公刊した国際観光局編『観光事業十年の回顧』には、この日中戦争勃発当時の状況が「興亜態勢下の観光事業」の節で次のように述べられている。

「昭和一二年七月、たまたま東京ではオリンピック（1940年に東京で開催予定であったオリンピック——引用者）の前奏曲とも見做された世界教育者会議が開かれ、八百に余る外国人が帝都に参集し、それがやがて各地の観光に分散し……その際勃興したのが今次の聖戦である（53頁）。当然といえば当然であるが、外国相手の国際観光局も「聖戦」という言葉を使っている。続けて、「支那側の手段を選ばぬデマ宣伝に禍せられ……対日輿論は急激に悪化したため同年八月以降来訪外客数は急に反落の現象を呈するに至った」とあり、続いて、1937年下半年期、1938年上半期の国別外客数の統計数字が掲げられている。以下、「適当な対外宣伝対策を講ずる事は事変下の喫緊事である外貨の獲得上必要であるばかりでなく、誤解に基く海外対日輿論を是正し好転せしめる上にも緊要とされたのである。」とあり、さらに「国情文化宣伝の拡充」の項目へと続く。外客誘致の主目的であった外貨の獲得も「事変下の喫緊事」と位置付けられ観光宣伝はいわば対外政治宣伝と総力戦遂行策に組みこまれていったのではないかと思われる。

1940年に国際観光事業団が刊行した田誠（第三代（1934-39年）国際観光局長）『国際観光事業論』は、「今次事変（支那事変——引用者）の

勃発以来の対外対日輿論の悪化したことは周知の事実であり、……アメリカに於ては対日感情の悪化した事は実に一般の想像以上のものがある。その最大の原因が支那の手段を選ばぬ虚構的泣訴宣伝にあったことは明瞭であるが、更にその背景にある某某国の逆宣伝も看過し得ないところである。」(105頁)と述べている。以下、「米国、加奈陀及び豪州より多数の女教員を招待して、事変下に微動だにせぬ我国並びに鮮満各地の实情を視察せしめ……中正なる海外対日輿論の喚起、来訪外客の増加に努めたのである。」「支那の新地域に対しても政治・経済工作と並行して観光工作の積極的進出を図る事となり……北京に国際観光局の出張所を新設し」と続き、「時局に対応すべき対外観光宣伝拡充の方策如何」と問う(107頁)。

満州事変、「満州建国」については、国際観光局等やその責任ある地位の者の著作に、支那事変に見られるこうした印象的な記述は見られない。日中戦争勃発の観光政策へのインパクトは大きかったと思われる。

観光は本来「国の光を示す」であり、国の対外政策の正しさを示し国威を発揚するものでもある。国際観光局は、いわば政治宣伝事業(当時の用語としては「国情文化宣伝」として、既述のように、前年の1936年にアメリカのハイ・スクールの女性教員15名を招請していたのであるが、1937年の秋に、アメリカ、カナダからハイ・スクールの女性教員9名を招請している。1938年夏に同じく女性教員29名を招請(この秋、日本ホテル協会がアメリカのホテル業者18名を招待している)、1939年1月には、オーストラリアから女性教員5名を招請する。田誠は、「(来訪教員は——引用者)至極公平な立場からその謬見を是正し対日輿論の好転に献身的な努力を払ってくれた」と述べている(『国際観光事業論』135頁)。

1939年には、アメリカ、南米、「蘭印」(オランダ支配下のインドネシア)、オーストラリアからの80名余の招請計画があり、また、ドイツ、イタリア、アメリカから、各1名の著名学者、作家の招請計画があった

(1939 (昭和14) 年の招請計画一覧が『国際観光事業概説』42-43頁にある⁽¹⁷⁾)。

こうしたいわばアメリカなどに対する対日世論工作と並行して、中国の新たな支配地域での工作が「観光政策」として進められている。上述の招請計画には、加えて、中国人士20名、マニラ鉄道幹部3名、宣伝囑託員（その任務については確認できていない——筆者）2名の招請が掲げられている。『観光事業十年の回顧』（60頁）によれば、この1939年、招請した者の総数は「400名に余る多きに達した」という⁽¹⁸⁾。

1938、39年に、国際観光局は、北京、香港、上海に「帝国の東亜新秩序建設工作と呼応し、観光宣伝を通じて東亜の提携融和に資するため……事務所を新設」（『観光事業十年の回顧』58頁）。また、1938年4月、中国北部（当時の用語でいう「北支」）の指導階級から17名を日本視察旅行に招請、田誠『国際観光事業論』（154頁）によれば、その人選は北京軍特務部などに委嘱したとある。その後も日本支配下の中国から各種の視察団が来日している。

1940年に、日本観光連盟が、紀元二千六百年事業の一つとして、北京万寿山に日本の桜2600余本を植樹している。『観光年鑑（昭和16年版）』は、「新国民政府後として意義いっそう深きものがあつた」としている。桜の植樹というのはなるほど「観光」事業的であるが、いわば日本の支配地域であることをはっきりさせるために新（傀儡）政権に植えさせた⁽¹⁹⁾ということでもあろうか。

観光宣伝印刷物は、新たに、マレー語、オランダ語、アラビア語を追加して作成され、インド語は企画したがその多様性故に断念したという

(17) この招請計画が全て実現したのかどうか確認できていない。

(18) 大林、前掲論文（三）35頁に依れば、「昭和11年から15年頃までで二十余件、二百数十名」とあり、その人数に齟齬がある。

(19) 桜の木は、2600本の他に東京市提供のものが272本あり、併せて2900本ほどであったという。大阪商船の長安丸で下関から北京に運ばれた。

(大林, 前掲論文(三)参照)。観光宣伝は、軍旗に従ったというか、軍旗の先を往くのもある。『観光事業十年の回顧』は、「(1939年に——引用者)これまで北京に在って東亜新秩序建設の先駆とも言ふべき中国の鉄道再建の仕事に当たっておられた」片岡氏が国際観光局長に就任され「ここに国際観光局は興亜の新態勢下に打ってつけの名指導者を得、非常時観光国策の実現に華々しいスタートを切ったのである。」(58頁)と述べている。前局長の田氏は華中鉄道副社長に栄転している。このあたりに、国際観光局が鉄道省の外局であり、鉄道省は「内地」のみでなく日本の支配地域全域の鉄道を管轄し、大陸での戦火の拡大が国際観光局の活動に直接に影響したであろう事情が窺える。大林, 前掲論文(四)は、敗戦後に当時を振り返って、「国際観光局の立場も当然これ(支那事変と大陸への発展——引用者)に伴う内外の情勢に照応した方策をとることとなった。即ち米国に対する観光宣伝をいっそう集中強力とし、新生支那政府治下の民衆に対し観光宣伝を通じて、日支両国間の親善融和を増進し」と、要約している。したがって、まだアメリカ人客の誘致策も残存していた事が窺える(「日支両国間の親善融和」とは巧みな総括である)。

国際観光政策は、満州情勢の推移の中で芽生えた新路線の方向に大きく踏み出したわけであるが、西川『観光実務の指導』(1938年)の「序説」は、観光事業の新動向を以下のように説明している。

「観光事業が飽くまで単なる平和産業であるとの考え方は誤謬であって、戦時体制下に於ける観光事業といふものの方向は自ら研究されねばならぬ幾多の問題をもっている」「国土を愛することの精神を培ふことは平和時に於けるよりも非常時局に於いてより切実に感ぜられることであります。」(4-5頁)。西川は、観光事業(国際というより国内観光事業——筆者)の役割として、具体的に、傷病兵のための休養施設の確保、体位向上運動、節約の勧めなど精神運動としての観光事業、青少年運動の指導等を掲げている。

この前段で、西川は、「従来は兎角誤られた観念から観光事業そのものが物見遊山の提灯持ちのように思われ、従って観光実務に携る者を道楽者視したり、片手間仕事のやうに取り扱うことが多く」と述べている。このような平時観光事業に対する蔑視が続く限り、戦時下では、観光事業（者）は生き残れないという認識が、新路線の背景にあったかと思われる。

香港で1937年開催予定の第2回の東洋観光会議は、支那事変の影響で延期され、1939年に東亜観光会議と改められて京都で開催されている。「東洋」と「東亜」、一字の違いに過ぎないが、時局の推移が端的に窺⁽²⁰⁾える。

1940年（皇紀二千六百年）予定の東京五輪とその前年予定万博との相次ぐ中止が1938年の初夏に決まる。これを機に、観光は、国際から撤退し、国内記念事業に集中することになり、「華麗なるものから、質実なるものに移行したのであった」（『観光年鑑』33頁）。

1938年4月に「観光報国週間」が始まる。その標語は「国土愛護」「公德強調」「心身鍛錬」である。従来の「観光祭」が折からの国民精神総動員運動に呼応し「観光報国週間」として実施されたものである。1941年12月に、日本旅行協会は、皇紀二千六百年事業で、樫原、宮崎、伊勢、各神宮への臨時旅行事務所を開設する。日本観光連盟の1940（昭和15）年つまり皇紀二千六百年の第五回総会は、「聖地」日向で開催されている（『観光年鑑』59頁）。

「満州」「朝鮮」では、当時の感覚としては国際というより国内観光事業であろうが、以下のような活動が行われた。

1937年、満州観光連盟設立。1940（昭和15）年の第4回総会では、事業計画の三に「紀元二千六百年記念事業」がある。この総会では、連盟顧問の長谷川・関東軍報道班長が、「観光事業が不生産的なものと考え

(20) この東亜観光会議は、戦後、太平洋観光協会として再生する。日本観光連盟は戦時中事業休止し1946年に全日本観光連盟として再生する。

る唯一人の軍人も居ない。」「国策の一翼として強い自負を持ってやって欲しい」と力強い言葉で激励した、と『観光年鑑』61頁に記されている。

1940年、「満州国」綴り方使節一行が、来日している。メンバーは、団長「満州人」、副団長・日本人（「満州国」での通例で実権は副が持つ）、日本人児童、「満州人」児童、「朝鮮」人児童、モンゴル人児童、ロシア人児童、各2名の構成である。訪れたのは、東京、大阪などであるが、樫原神宮と伊勢神宮が入っている。この綴り方使節は、朝鮮総督府、同・鉄道局後援で、「朝鮮」でも行われ、団長、副団長、児童7名、引率2名が来日しているが、記録では、全員日本人名である（当時の日本統治下の「朝鮮」では全員が日本人名を使用することを強制されていたからであろう）。「内鮮融和、祖国認識に効果をあげた」と『観光年鑑』65頁に記されている。

戦時色が深まっていく中で、当時の観光関係者が置かれた立場について、『観光年鑑』（56頁以下）には、短いが、興味深い記述が見られる。「観光実務家の転向と安定問題」という項目である。観光実務家が誰を指すのかが明瞭ではないが、国際観光局、日本旅行協会の関係者は当然として、日本観光連盟の専従職員、地方公共団体の観光関係の仕事に従事してきた者、各地の観光連盟、保勝会の関係者などであろうか。⁽²¹⁾

『観光年鑑』は以下のように述べている。「観光家の動揺は想像以上であった。」「極言すれば観光実務家なる刻印を押されたがために将来の発展性をたたれたかの如き感さえある。」そうしたなかで身分的に安定していたのは鉄道省官吏のみであったという。

官民共に、観光事業者は、日中戦争以後、仕事と居場所を失っていったのであろうか。「国情文化宣伝」なる政治宣伝路線に活路を見いだすと言ってもそこに仕事を見いだせたのは、国際観光局や東亜旅行社とそ

(21) 国際観光局『国際観光事業概要・昭和八年度』は、地方観光機関として、各地方の観光連盟、保勝会、地方公共団体の観光課などを挙げ、その総数を340としている（昭和7年調査、58頁）。

の関係者などごく限られた人たちであったろう。「観光は平和へのパスポート」ではないが、戦時下では、ビジネスとしての観光は成り立たなくなっていく。

第四節 第二次大戦下の国際観光局の活動

日独間の関係は、1936年11月の日独防共協定、1937年の日独伊防共協定へと進んでいく。

『国際観光』（4巻4号、1936年8-9月合併号）には、久保記「最近ドイツの観光事業——1936年度観光委員会総会」があり、ドイツに於いては、オリンピック開催を控えて、「観光事業は全国民の義務」であり、外国人誘致は、国威発揚、外国の虚構宣伝の防止、総統ヒットラーの下に結合一致せるドイツ国民を示すことを目的としている、といった国家社会主義的観光事業の在り方を紹介している。

国際観光局は、日独文化協定の締結を受けて、日独伊三国間の観光協定の締結を模索し、またドイツ観光事業同志会との交流を図る。1938年12月に当時の田国際観光局長（国際観光協会常務理事兼務）はドイツ国有鉄道中央観光局長宛てに書簡を送っている。『国際観光事業概説』（23頁）に書簡全文が収録されている。1939年1月にベルリンで日本、ドイツ、イタリア、三国の国際観光同志会が発足する運びとなる（ただし、この時期、国際観光局は、なお、アメリカ人、アジア在住の米、英、フランス人などの外客獲得にも意を用いている）。

1939年、ドイツより歓喜力行団500人の招請の準備を進めるが、この1939年9月、ヨーロッパで第二次世界大戦勃発となり、歓喜力行団の招請は中止となっている。翌1940年9月、日独伊三国同盟締結。歓喜力行団については、国会図書館・電子図書館に国際観光局編の資料『歓喜力行団について』のマイクロフィルムがある。これは、「はしがき」2頁とロバート・ライ博士の肖像画以外は、歓喜力行団長であるライ博士著の「歓喜力行団」の邦訳である。「はしがき」には以下のような記述が

ある。

1938（昭和13）年にヒットラー青年団が訪日しそれに相次いで日本の青年代表が訪独し両国の交流が図られた。この青年交流にならって勤労交流のために企画されたのが歓喜力行団500名の招待である。日、独、伊、三国の国際観光同志会は「観光事業の最高使命たる国民相互理解の促進を図らうとするものであって、殊に防共三国民の親近を観光を通じて実現しようというのがその抱負である。」「わが国にも現在着々その（歓喜力行団と同様の組織——引用者）建設への準備が為されつつある。」こうした記述から、国際観光政策へのナチス・ドイツの影響がうかがわれる。

1939年8月に社団法人「日本観光通訳協会」が結成される。事務所は日本旅行協会内に置かれ会長には鷹司信輔公爵が就任したが副会長は国際観光局長が兼務、常務理事は同局庶務課長と日本旅行協会専務理事である。日本旅行協会の働き掛けをきっかけとして国際観光局の主導下で、「現下の重大問題である国家の機密保護の上からも頗る緊要」（『観光事業十年の回顧』60-61頁）として、二カ月の準備期間で結成の運びとなったものである。

1939（昭和14）年8月15日からの設立総会では、15日の片岡国際観光局長の講演に続いて、16日には関東憲兵司令部第三課長の「防諜問題」について、17日には内務省警保局外事課長の「外事警察一般」についての講演があった（なお外事は外国人、外国に関することといった意味である）。有泉は、通訳案内業者の「悲願の公認全国組織は当局の「国家機密の保護」という思惑により実現するという思わぬ展開を見たのであった。」と述べている。（同協会は今日まで存続しておりその起源は戦時下にあるわけである⁽²²⁾）。

しかし、ナチス・ドイツの影響もあり軍と内務省に従属する路線に全

(22) 有泉晶子「通訳案内業」（前田勇編著『21世紀の観光学——展望と課題——』（学文社、2003年）所収）187頁。

面的に転換していったのかということ、そうでもなく、アメリカ人客の誘致という平時路線もなお残存していた。1938年9月に、中島鉄道大臣が、国際親善を増進し国際収支を均衡せざると共に、本邦の真姿態を正解せしむるを緊要として、国際観光委員会に「時局に対応すべき対外観光宣伝拡充の方策如何」と諮問している。この諮問に、同委員会は10月、(一)観光宣伝の規模拡大(二)「我が国と密接なる関係を有する米国に対して特に観光宣伝の集中を計る」(三)「新生支那政府治下の民衆に対し観光宣伝を通じて一層親善融和の念を培養せしむる」と答申している(『国際観光事業概説』34-36頁参照)。また、同書は、以下のように述べている。「我が国観光宣伝がその地域的目標を北米に置き、……北米合衆国は世界第一の観光客輸出国であり……米国人観光客の消費額は実に五億弗に昇って居り……米国に対する宣伝は今後之を益々拡充しなければならない」(22頁)。さらに「豪州は経済的に日本と密接な関係にあり、対日輿論は必ずしも良好ではないのであるが、将来は……米国に次ぐ市場たることが期待される。日本語学習熱も勃興している際にはあり」「最近豪州ハイ・スクール教員を招待し」(27頁)とありこの時点では、アメリカ等との協調も掲げられていたわけである。⁽²³⁾

『国際観光事業十年の回顧』も、前述の1939年の総数400名余の「招請外人の人選に当たっては欧米方面からは宣伝力と併せて消費力に富む人士を、支那はじめ広く東亜南洋方面からは聖戦下のわが国情文化を宣伝する意味に於いて宣伝力と組織力に富む人士を選出することに重点を置いたのである。」(60頁)と記している。以上のように、この時期つまり太平洋戦争開戦以前では、なお、アメリカ人等の外客誘致策も残存していたわけである。

(23) 『国際観光事業概説』の44頁の見出し12は「其の他日米学生会議、世界教育者会議等の利用」となっている。ただし、本文ではこの両者に何ら触れていないが、文中、ニューヨークでの日本文化図書館の開設、フランス観光主事への言及がある。

1940年2月、永田鉄道大臣より「観光事業の健全なる発達を期するに必要な基礎強化の方策如何」の諮問が国際観光委員会になされる。それに対する同委員会の、観光事業は鉄道省に一本化せよ、我が国情文化を宇内に宣揚せよ、等の答申を受けて、国際観光局は、「対米第一主義および対亜宣伝に再検討を加えること」「国家機密保護に留意すること」等を決める（『国際観光事業十年の回顧』（73頁）。戦時下での新路線への一本化が見られる。1941年8月、日本旅行協会（ジャパン・ツーリスト・ビューロー）は東亜旅行社と改称され、「日本、満州、支那」の旅客輸送幹旋機関となる。

日米開戦直前の『国際観光』諸論文の論調はどうであったのであろうか。『国際観光』7巻4号（1939年秋）の「巻頭言」は「観光事業は、その目的よりすれば大別して、経済的なもの即ち受け取る観光と、文化的なもの即ち与える観光とがあり」とあり、戦時色はない。

なお、『国際観光』は、1940（昭和15）年1月発行分から『観光』と改題されている。但し、発行者は引き続き、国際観光協会で巻号は従来を引き継ぐ。その「改題の辞」に依れば、「従来、国際と冠したために国内観光を閉却した印象がある。時局下における使命達成に万全を期すため改題した」とある。改題第1号の巻頭は、片岡国際観光局長の「紀元二千六百年の年頭に当たって」であるが戦時色は見られない（この『観光』は昭和16年2月発行の9巻1号まで続く⁽²⁴⁾）。

8巻2号の巻頭論文、高柳賢三（東京帝国大学法学部教授）「日米国交の楔——ハワイの印象」は文字通りハワイの印象であり対米開戦直前を思わせるようなものは何らない。武部英治（国際観光局書記官）「宣撫工作と観光宣伝」は「観光宣伝には斯る政治的要素（防共親日、東亜

(24) この改題された雑誌『観光』は昭和16年4月に、日本観光連盟発行の雑誌『観光連盟情報』と合併し、いわば新『観光』となり、1941（昭和16）年4月発行分から、この新『観光』の1巻1号となる。

新秩序建設——引用者）は含まれていない」と述べ、そのタイトルにもかかわらず戦時路線的なものは見られない。国際観光局事務官・宮部幸三は「アメリカ人旅行者の動き」を書いている。8巻3号は所蔵がなく、8巻4号にも戦時路線的なものは見られない

1941（昭和16）年4月発行の新『観光』（注24参照）1巻1号には、今泉孝太郎「ナチスの宣伝理論と方法」、土方定一「ドイツにおける外国人のための文化施設」等の論文がある。開戦直前の、1巻9号（1941年12月10日印刷、20日発行）に、国際観光局庶務課長・富山清憲「昭和16年を回顧して」があり、富山は以下のように述べている。「従来の外客誘致から国情国力（国力が入っている——引用者）宣伝への移行」、中国、南方で「聖戦の完遂に進んで協力せしめるが如き趨勢を訓致せしめ」と。

1941年12月8日、真珠湾奇襲によって太平洋戦争開戦となる。国際観光レベルでは、既に、同年8月31日にニューヨーク事務所が閉鎖され、替わってベルリン事務所10月1日開設、10月30日ロサンゼルス事務所閉鎖となっていた。12月8日以後、中国大陸では、日本軍が、天津のアスター・ハウス・ホテル、上海のキャセイ・ホテルなどを敵性として接收し管理下に置き、神戸のトーア・ホテルは経営が（英米系から）日独系に転じ新社長が就任した。

以下、『国際観光』改称『観光』誌上の論文の論調から、国際観光政策の動向を見ていきたい。

『観光』2巻1号（1942年1月）には、以下のような論文が並んでいる。三井高陽（国際交通文化協会会長）「大東亜戦争と南方観光政策」は、「これからの観光事業は、見えざる輸出の形態から見えざる進攻の形態に置き換え其の圏内（大東亜共栄圏——引用者）の連続的交通、恒久的ブロック形成に邁進せねばならない。」と述べている。井上萬壽蔵（鉄道大臣官房養成課長。昭和15年に『観光読本』を公刊しておりその

「序文」で「観光実務家」と名乗っている。)「南への蝕手——決戦体勢下の観光事業——」。久山満夫(日本出版文化協会勤務)「東亜共栄圏と観光事業」。高久甚之助(東亜旅行社専務理事)「大東亜戦争下に想ふ観光事業」。高久は、「今日ではその考え方(外貨獲得が重要——引用者)を根本的に改め」「正に観光事業の姿にかへり」「建設戦の前線部門として」と述べている。

続く、2巻2号(1942年2月)には、高田寛国際観光局長の「大東亜戦争と国際観光事業の使命」が掲載されている。「宣伝戦にも必勝の備えがなければならぬ。」「わが旅行斡旋網の伸張並びにホテルその他の旅行施設の進出について十分な対策を講ずる」等の言葉が見られる。2巻3号(1942年3月)には毛利元良(国際観光局嘱託)「大東亜の観光事業」があり、2巻4号(1942年4月)では、同じく高田寛が巻頭に「大東亜戦下の国際宣伝に就いて」を執筆し、その冒頭で、皇軍への深甚な謝意を述べ、大東亜に対する、従来の米英に対する外客誘致宣伝とは全く異なる宣伝の必要性を訴えている。2巻5号(1942年5月)には、「嵐に立つ印度」など幾編かの印度に関する論文があり、印度への関心がうかがえる。

2巻7号(1942年7月)の巻頭は青野季吉(評論家)「思想戦と観光」であり、加納謙吉(賀屋ホテル専務取締役)「ホテルの南方進出と日本ホテル人の覚悟」があり「(ホテル——引用者)業者が滅私奉公の信念に燃え国家に殉ずる覚悟をもって進出することによって初めて効果ありと信ず」とある。2巻8号(1942年8月)の牧賢一(大政翼賛会実践局厚生部員)「観光事業の新しき途」は「単なる客引きから」始まって「観光事業もこの世紀転換の聖業完遂の途上にその一翼を担って翼賛し奉ることの出来る光栄を与えられた。」と述べている。2巻9号(1942年9月)には陸軍少佐・平櫛孝が登場し「対支宣伝のこつ」を説いている。中国人統治のこつである。2巻10号(1942年10月)の巻頭では八田嘉明国際観光協会会長が「国際観光事業の新発足に方りて」で大東亜戦争

に於ける思想戦の任務について述べている。2巻11号（1942年11月）には冒頭に「十二月八日の反省のために」の一文があり、観光も聖戦のためにある、利益のための客の誘致を禁ず、戦争遂行の妨げとなるような観光の禁止、といったことが述べられている。宮部幸三（鉄道官、日本観光連盟幹事）「我らの決意はよいか——大東亜戦争一周年を迎えて」が掲載されている。2巻12号（1942年12月）は、国会図書館に所蔵がない。

3巻1号（1943年1月号）の巻頭言は、「戦時意識に徹せよ」であり、その筆者、堀木鎌三（鉄道省業務局長）は、ヒットラーのベルリンでの演説の一節「予は立派な国民が前線で命を捧げる有様を夢寝にも忘れ得ない。その立派な行動を裏切る人々の生存は、銃後においてもこれを許し得ない。」を引いて、「第二年日も勝ち抜かんとする我々もその必死の覚悟で進まうではないか」と結んでいる。3巻2号（1943年2月号）には宮部幸三「超重点輸送と観光事業」、国際観光協会北京弁事処「万寿山の桜に関する考察・報告」等の論文がある。3巻3号（1943年3月）では、表紙に「撃ちてしままん」「観光とは皇軍の光華を浴く中外に観（しめ）すことである」とある。横田巖（国際観光協会事務局長）「征戦下に於ける対外観光宣伝の動向」は以下のように述べている。「凡ゆる活動は戦争の完遂という一点に向かって集中されることとなった。対外宣伝の分野に於いても然りであって」「その（国際観光局の——引用者）全機能は挙げて対外思想戦、宣伝戦に集約されるに至ったのである。」「当協会に於いても……わが国対外宣伝戦の兵器廠としてまた、海外第一線の宣伝部隊として思想宣伝戦の積極的展開を期する次第である。」

3巻4号（1943年4月）には、この号が終刊号であるが、国際観光協会理事、男爵・三井高陽の「大東亜観光圏と国際観光協会の使命」があり、最後に「終刊の辞」「時局の要請に応えいよいよ本巻本号を以てひとまづ休刊することに決まりました。観光報国に邁進せられますよう。」とある（40頁）。復刊は、敗戦後の占領下となる。

上記の『観光』の廃刊より半年早く、1942年10月に国際観光局が廃止となっている。大林「国際観光事業二〇年」(四)は、以下のように述べている。「太平洋戦争は……国の総力を結集させ……観光関係もこれに即応するような態勢で協力してきた」「けれども、(行政の簡素化の下で——引用者)局も最小限に縮小させられ……国際観光局は、その槍玉にあげられて、昭和一七年一〇月三十一日廃局となった。」(36頁)ただし、事業そのものは、鉄道総局業務局国際課が引き継いだ。

一方、東亜旅行社(旧・日本旅行協会)は、1942年12月、国際観光協会を統合し東亜交通公社となり、旅行斡旋業務と観光宣伝とを併せ持つことになる。

『日本交通公社50年史』は、以下のように述べている。

「当社および国際観光局が合体によってより強力に社業の推進に邁進することを認められたのは、当社首脳がいち早く事業目的を戦時体制に切換えて時局に即した運営に当たっていたからで、いまして前回の改組が遅れていたら……その存続すら許されないところにまで全戦線は火を吹いて苛烈を極めていたのであった。」(228頁)こうした記述からは、新路線により積極的であった東亜交通公社が国際観光局よりも時局に順応して生き残れたことがうかがえる。

続いて、同書はこう述べている。「従業員数も19年10月末現在、4,840名を算え戦前の最高を記録」「案内事務所(国内各地での廃止にもかかわらず——引用者)南方諸地域をはじめ各所に事務所を新設して最高数を維持し……終戦直前に於ける本事業の黄金時代を現出したのであった」(230頁)。さらに以下のように述べている。南方各地で「現地人の対日協力促進」、華中支社は「日本の戦争遂行の真を徹底させて好評を博した。」華北支社は「軍及び官憲とも密接な連絡を保ちつつ」宣伝活動に従事した(258頁)。国内的には、東亜交通公社は、学童の疎開(約80万人)の旅行斡旋などで大きな貢献を為したという(240頁)。戦時下では、児童の修学旅行は、橿原、宮崎、伊勢などの神宮の参拝に替わら

れ、やがて、戦時輸送の妨げとなるものとして廃止となっていき、かわって疎開が始まったわけである。

東亜交通公社は「当社員を夫々現地宣伝班員として派遣し、軍の指導下に宣伝宣撫工作の実施に協力することになった」(224頁)のであり、敗戦後、その活動は占領軍総司令部によって「取調べられたが、結局文化宣伝の枠を逸脱しないことが判明して事なきを得たものであった。」(255頁)という。なお、この東亜交通公社が敗戦直後の1945年9月、日本交通公社と改称し今日につながる。

戦時下で、ホテルは平時とは異なる状況に置かれた。『日本ホテル略史・続』に以下の記述がある。

1942(昭和17)年11月、川奈ホテル、海軍病舎として借り上げの為め営業を休止す。12月、雲仙ホテル、海軍病舎として借り上げの為め営業を休止す。

1943(昭和18)年1月、雲仙所在各ホテル、佐世保海軍病院病舎となれり。

1944(昭和19)年7月、蒲郡ホテル、常磐館、竹島館と共に、海軍に借上げられ廃業す。8月、熱海ホテル、海軍病舎となり一般営業を休止す。9月、富士ニュー・グランド・ホテル、横須賀海軍部隊と契約、全建物を対東亜戦争終了の日迄賃貸し営業を休止す。12月、軽井沢グリーン・ホテル、陸軍にて借上げ使用の為め一般営業を休止す。雲仙小浜一角楼ホテル、大村海軍病舎となり一般営業を休止す。

1945(昭和20)年3月以後、戦災のため、ホテルの焼失相次ぐ。4月、日光観光ホテル、海軍研究班にて借り上げ使用の為め一般営業を休止す。日光金谷ホテル、八室を除き、学習院疎開用に貸与す。8月、箱根ホテル、鎌倉海浜ホテル、ドイツ海軍に貸与。熱海万平ホテル、東京鉄道病院に売却廃業す。

戦時下の温泉もまた平時とは異なる存在意義を持った。温泉は、傷病軍人の療養施設となり、慰問会の開催場所となった。前述『観光年鑑（昭和16年版）』の69頁に「温泉報国」運動についての記述が見られる。1940年には日本温泉協会の機関誌『温泉』は「温泉公德標語を募集している」但し、一等当選標語は「浴びる温泉、浴びるな非難」、二等が「自粛うれしい、温泉の効き目」、三等が「湯槽に浮かすな、旅の恥」「恵みの湯をば、正しく活かせ」であり、道德観を強調しているとはいえ、やはり、太平洋戦争開戦以前の雰囲気であろうか（開戦後については資料を得ていない⁽²⁵⁾）。

観光事業関係者が、戦時下の日本の支配地域でどのような活動をしたのか、大林氏は敗戦後以下のように回顧している。

「占領地における民衆に対するわが国策宣伝、国情紹介にも、多くの人を要するようになった。観光事業関係者は十数年に亘って宣伝啓蒙の途にたずさわった尊い経験者である。又占領各地で多くのホテルを接収した。……南方諸方面に向けて司政官とし、或いは軍属などとして、多数の人を派遣した。殊に、ホテル関係では経営者、支配人、従業員と、あらゆる専門家を全国のホテル業界から選んで、数群を送った。これらの派遣員の中には、尊き犠牲となって遂に還らない人もあったのはまことに気の毒である。」「太平洋戦争は、その完遂のために、国の総力を結集することを要請した。……観光関係もこれ（総力戦態勢）に即応するような態勢で協力してきた」大林、前掲論文（四）36頁。

国際観光局そのものは小規模なものであったわけであるが、その統制下の東亜交通公社や観光関連・業者組織はかなりの規模のものであり、全体としてどのように占領地統治に貢献したのかが明らかにされて良いように思う。

犬丸徹三『ホテルと共に七十年』に興味ある記述がある。「(帝国ホテ

(25) 温泉地を傷病軍人の休養地に当てることはナチス・ドイツで行われており、日本にも紹介されていた。

ルは——引用者) 政府の命令を受けて、要人宿舎の選定や設営に努力し、さらに軍部の要請に応じて大東亜共栄圏構想の一翼を担い、南方に進出した。すなわちタイ国その他に従業員を派遣し、ホテル経営に当らしめたのである。このことは特筆大書してよからう。」(328頁)「南方進出は帝国ホテルのみではなかった。東京の万平ホテル、丸ノ内ホテル、京都の都ホテル、その他(かなりの数のホテルが——引用者)それぞれ南方各地のホテルを経営し、また中国大陸へも進出した。」(331-332頁)「身を挺して各人が現地へ赴き、活動したことは、わがホテル史上、逸し得ぬ事実として高く評価されるべきであろう。」(334頁) 犬丸氏は、帝国ホテル等多数のホテル経営に関わった日本のホテル業界の大御所であった。

お わ り に

戦時下の観光政策について、限られた資料から見たのであり、何らかの結論的なことを述べるのは差し控えるべきであろう。ただ、「はじめに」で仮説的に述べた以下のようなことは、この小論での検討によっては棄却されていないと思う。

国際観光局設置の翌年からの満州情勢の展開の中で、政治宣伝としての国際観光政策が始まったが、従来の平時的な外貨獲得を目的としたアメリカ人客を中心とした外客誘致策が引き続き進められ、ロー・ポリティックス的な平時国際観光政策は、1930年代半ばに「黄金期」を迎えた。1937年の日中戦争の勃発は、国際観光政策にも大きな影響を及ぼし、それは対外政治宣伝的なものに変化していった。1941年の太平洋戦争開始によって観光事業も決定的な影響を被り、「国際観光政策」は、政治宣伝的かつ当時の言葉で言う「宣撫工作」的なものとなり、軍部の下請的な「聖戦」遂行策の一部となった。それは日本の占領地域、いわゆる「大東亜共栄圏」内で行われたものであり、その意味で敢えて「国際」を冠する必要のないものであった。雑誌『国際観光』が『観光』と改題

されたことは、その詳細な経緯は知り得ていないが、象徴的であろう。国内観光も、いわゆる平時の「物見遊山的なもの」とは対極にあるものとなり「観光報国」事業となった。外客用ホテルが軍の病舎となったことはその象徴であろう。「観光事業」は、「国際」「国内」を問わず、ハイ・ポリティックスの極みに達したわけで、その意味で我が国観光事業の「黄金期」であろう。この小論のタイトルにもかかわらず、観光政策とせずここでは「観光事業」としたのは、まさに「官」「民」一体となり、一元的に行われたのではないかと思われるからである（政策という用語では「官」が行ったという響きがある）。

さて、このようなハイ・ポリティックス的な観光事業をどう理解するかと言うことになると、占領下の観光政策を併せてみなければならないように思う。『日本交通公社50年史』（255頁）は、以下のように述べている。

「当社の文化事業は……戦時下の日本では第1の宣伝機関であった。従って軍官その他関係筋からその活動が大いに期待され常に陸、海軍、情報局、大東亜省等とも密接な連絡を保っていた」

1945年8月15日敗戦。同月30日、敵将マッカサーが厚木飛行場に降り立ち、アメリカによる7年に渡る日本占領が始まったのであるが、その「外客接遇」について同『50年史』（第7編第1章「鮮やかだった公社の再建策」（267頁）はこう述べている。

「外務省の要請によって交通公社……など在外勤務の経験をもっているところが出迎いのあっせんの要員を提供し飛行場に派遣したのだが……公社の10数名がその中心勢力をなした。

9月に入って……社名を日本交通公社と改称し、第2条目的の「国情文化の宣揚を図る」とあるを「国情文化の紹介、外客誘致を為す」とハッキリ外客誘致を打ち出し「同月（1945年11月——引用者）中旬には早くも……連合軍の進駐地に英語の堪能な斡旋要員を配置して受け入れ態勢を完了した。この間僅か1ヵ月、公社は早くも新しい時代へのスタ

ートを切った。」(当時の言葉では「敗戦」ではなく「終戦」であり「占領軍」ではなく「進駐軍」である。(「出迎いの斡旋要員」とは何だろうか。)

「一億玉碎」の下に「高揚した」ハイ・ポリティック的観光事業を総括するには、被占領下の国際観光事業、「外客接遇」・誘致事業を見なければならぬだろう。

以上